

2020年3月期 第3四半期 決算説明会

ソフトバンク株式会社

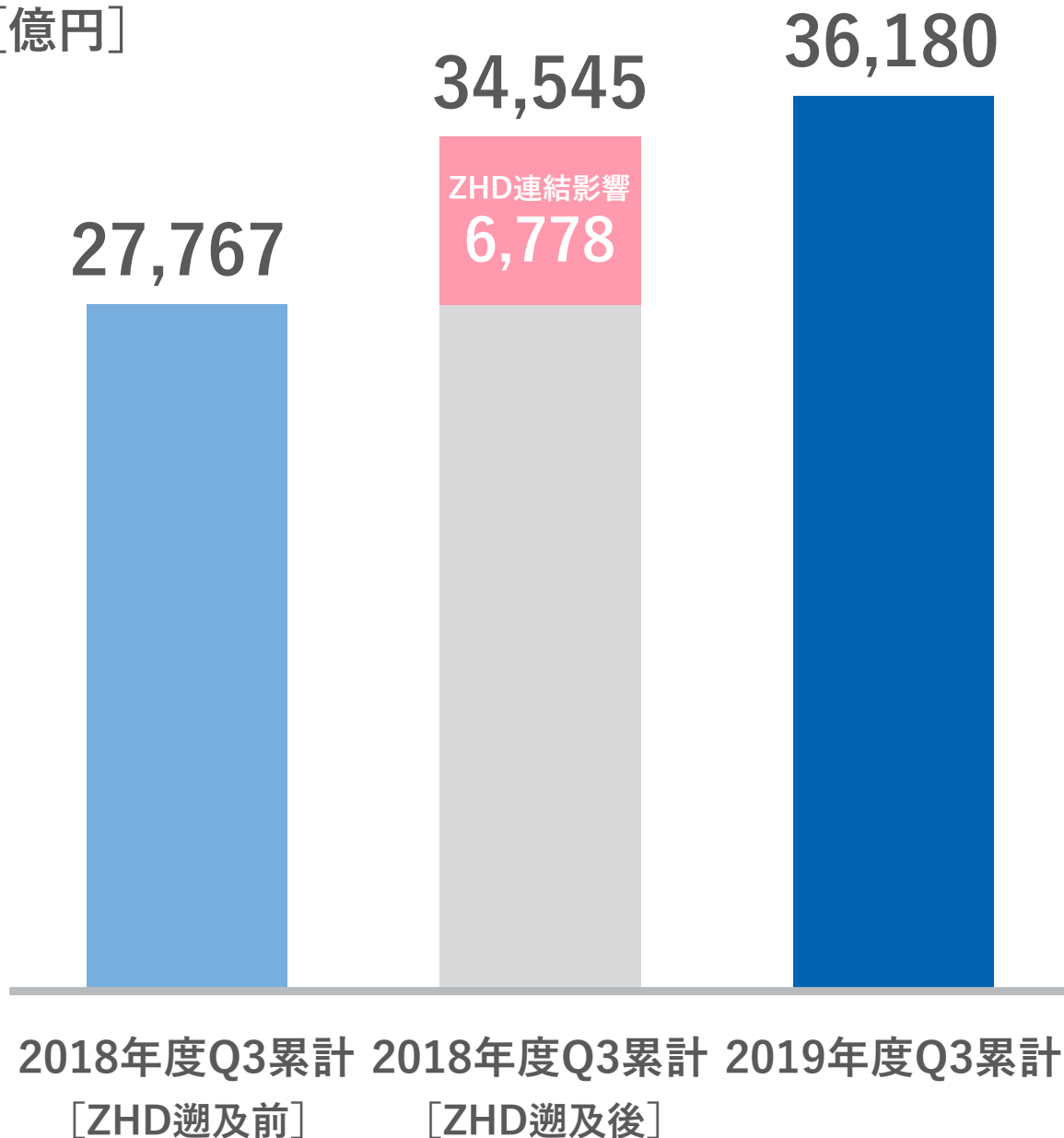
2020年2月7日

免責事項

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

売上高

[億円]



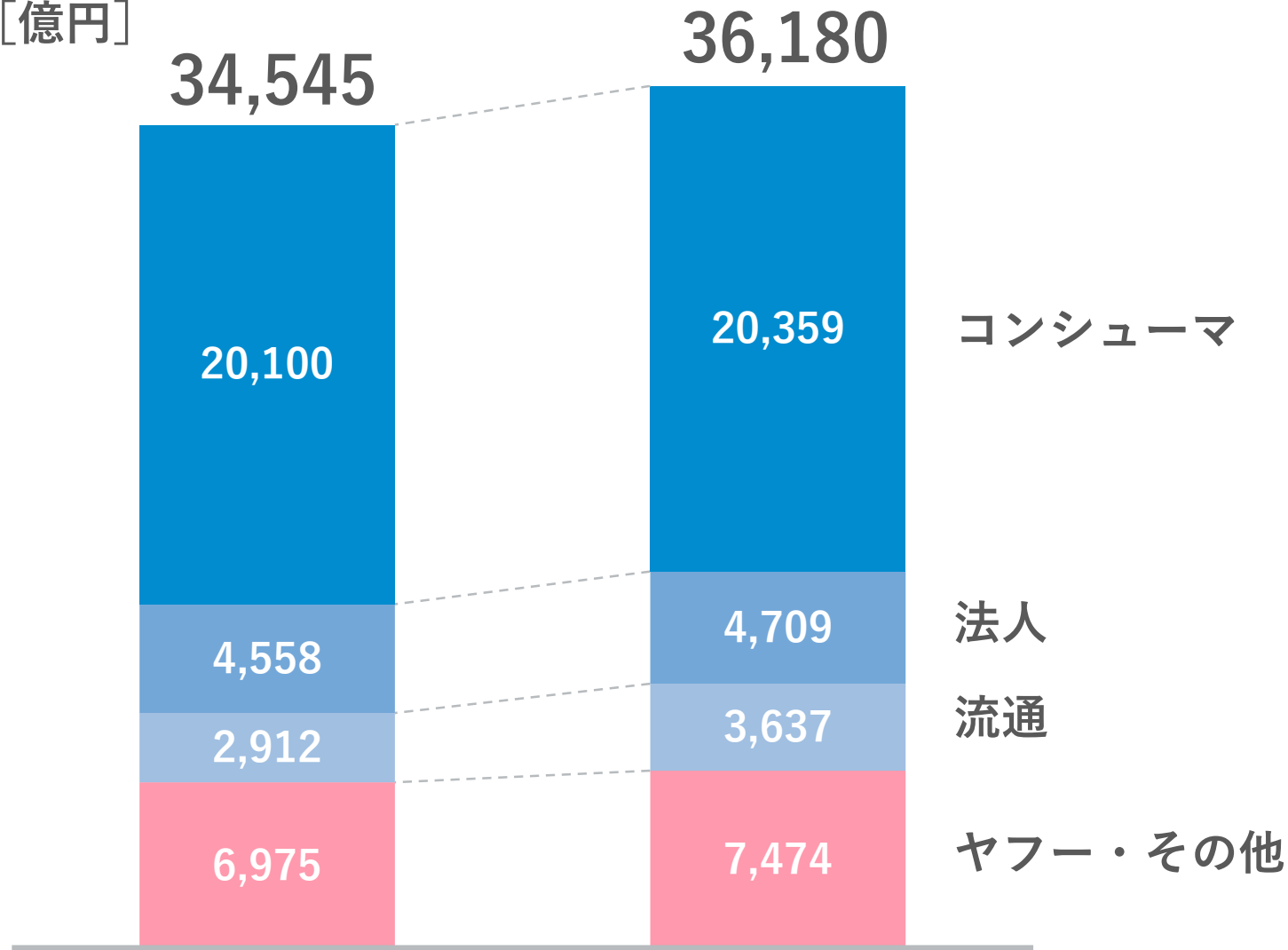
30%増
(遡及後対比 5%増)

(注) 2018年度実績は、Zホールディングス株式会社（旧ヤフー株式会社）を連結子会社化した影響の遡及修正を実施しています。

(注) 本資料では、Zホールディングス株式会社を便宜上「ZHD」と表記する場合があります。また、当社開示におけるセグメント名は「ヤフー」となります。

売上高 セグメント別

[億円]



全事業
増収

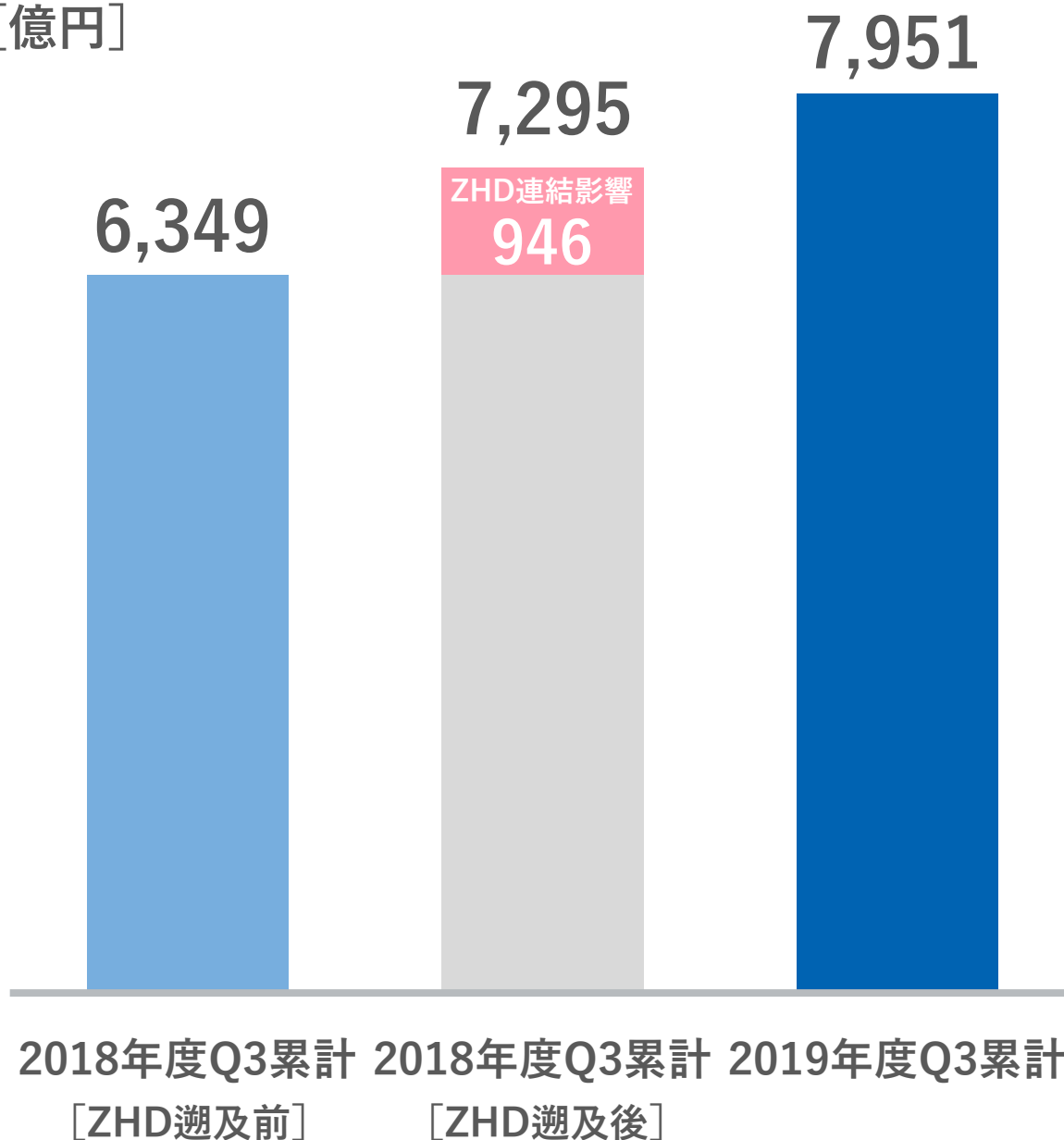
2018年度Q3累計
[ZHD遡及後]

2019年度Q3累計

(注) 2018年度実績は、Zホールディングス株式会社（旧ヤフー株式会社）を連結子会社化した影響の遡及修正を実施しています。

営業利益

[億円]

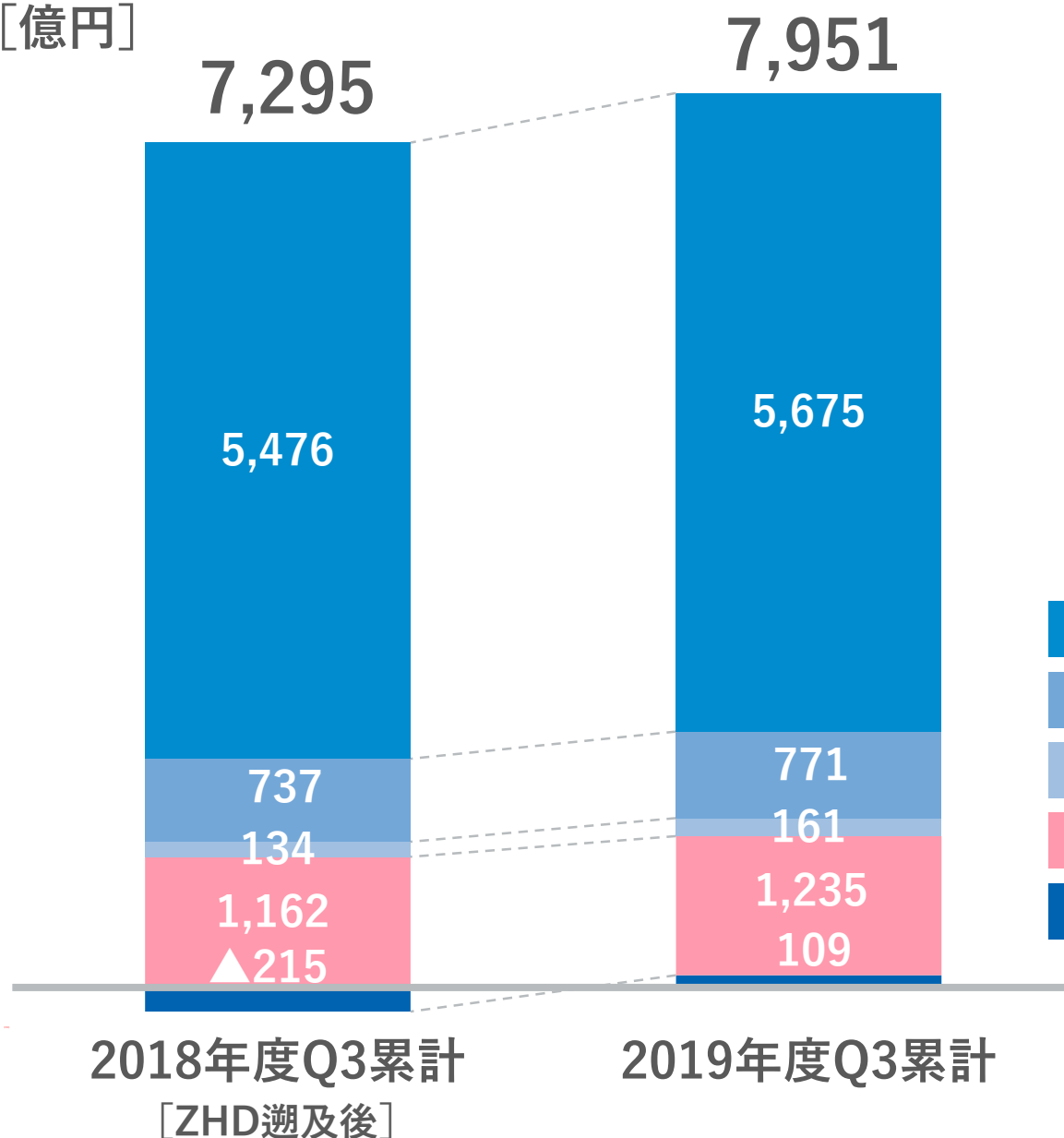


25%増
(遡及後対比 9%増)

(注) 2018年度実績は、Zホールディングス株式会社（旧ヤフー株式会社）を連結子会社化した影響の遡及修正を実施しています。

営業利益 セグメント別

[億円]

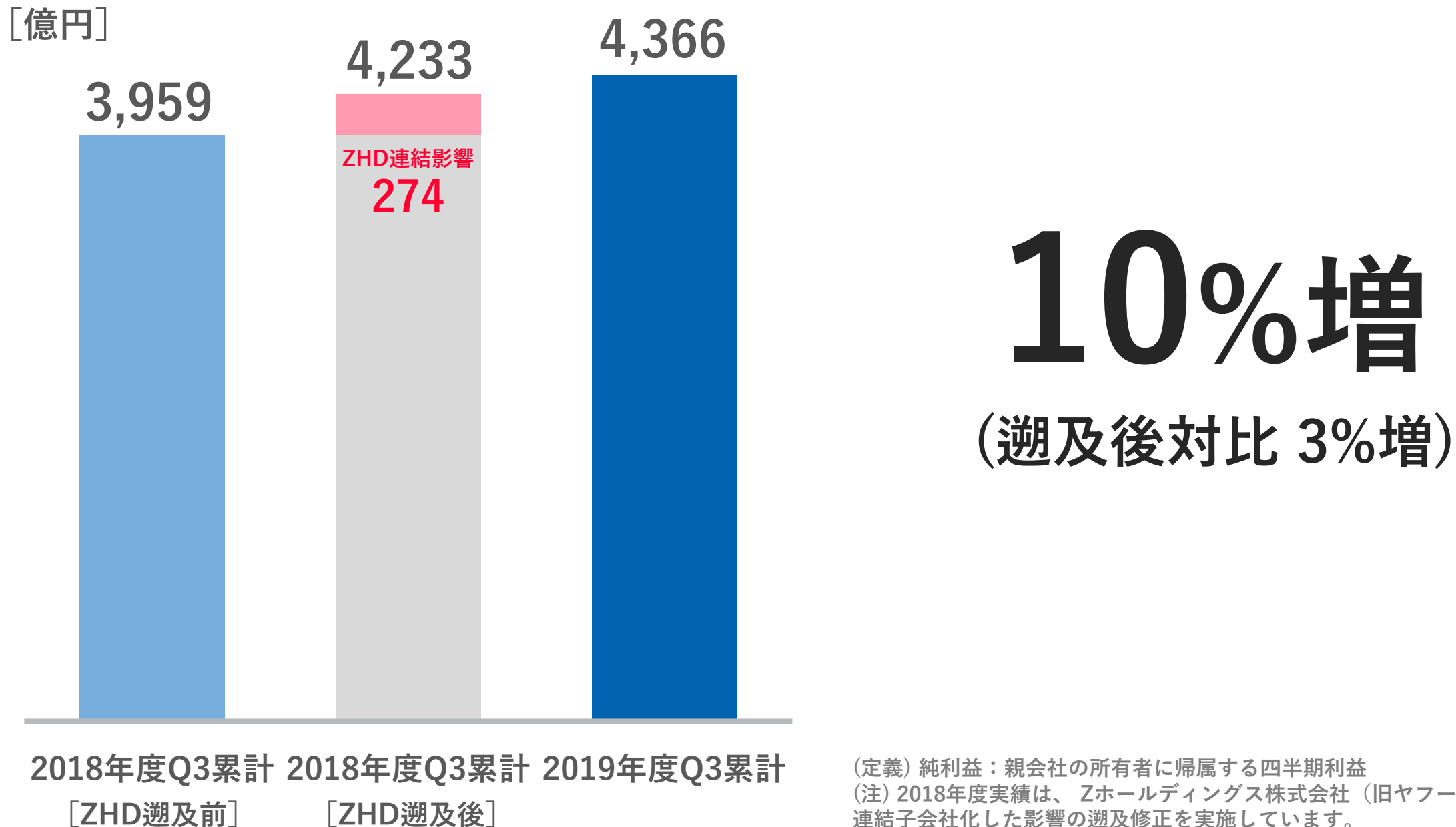


全事業 増益

- 消費者 +200 スマホ契約数増加など
- 法人 +33 ソリューション等増加など
- 流通 +26 ICT領域が好調
- ヤフー +74 コマース増加（株ZOZO連結影響含む）
- その他・連結調整 +324 PayPay(株) 資本変更影響、サイバーリーズン株式売却影響など

(注) 2018年度実績は、Zホールディングス株式会社（旧ヤフー株式会社）を連結子会社化した影響の遡及修正を実施しています。

純利益



2019年度Q3累計連結業績

[億円]

	2018年度 Q3累計 [ZHD遡及前]	2018年度 Q3累計 [ZHD遡及後]	2019年度 Q3累計	増減 (遡及後対比)	増減率 (遡及後対比)
売上高	27,767	34,545	36,180	+1,635	+5%
営業利益	6,349	7,295	7,951	+656	+9%
純利益	3,959	4,233	4,366	+133	+3%

(注) 2018年度実績は、Zホールディングス株式会社（旧ヤフー株式会社）を連結子会社化した影響の遡及修正を実施しています。

2019年度 連結業績予想

[億円]

売上高・営業利益予想を上方修正

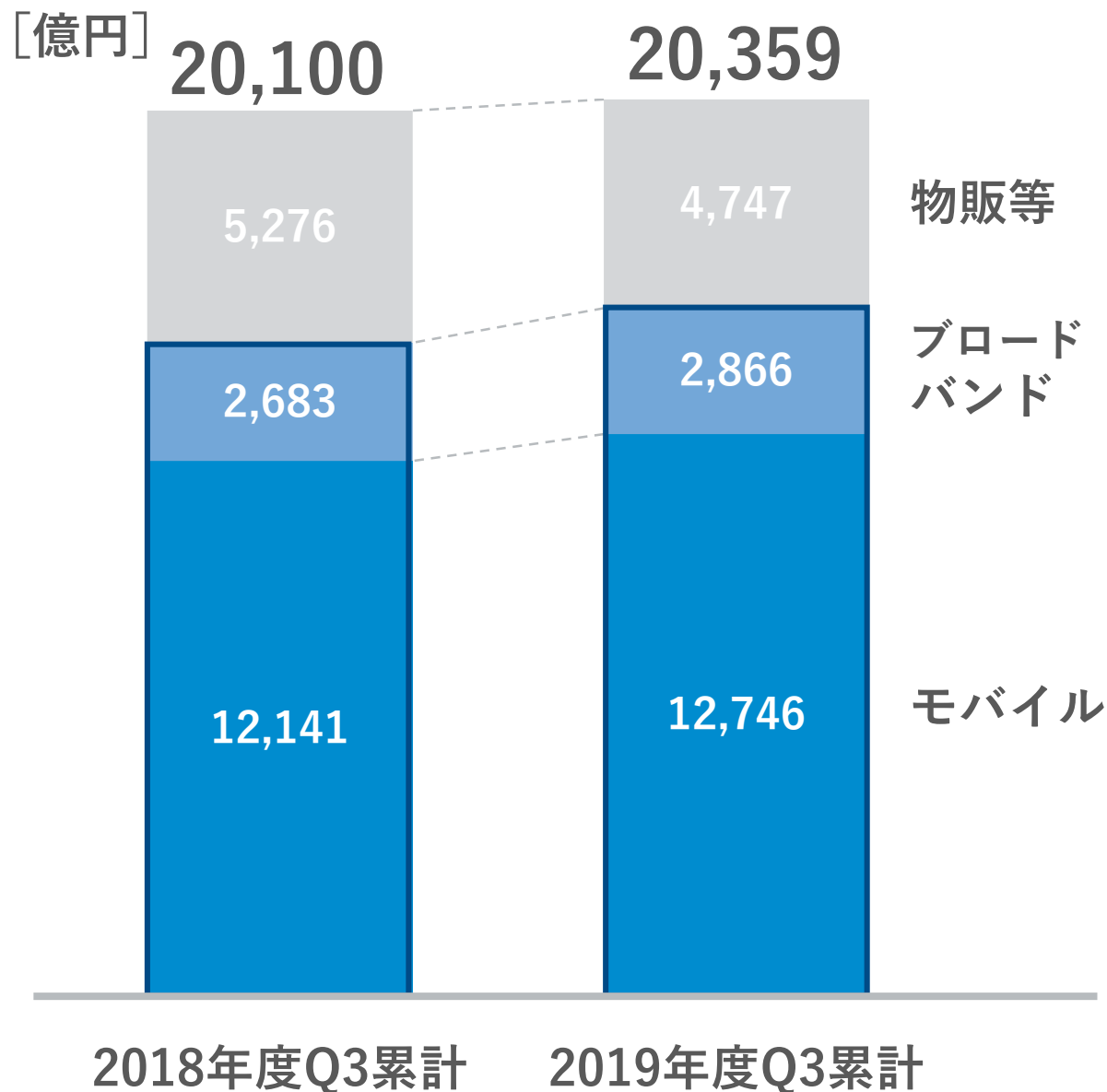
	2019年度 通期予想 [期初]	2019年度 通期予想 [今回]	増減	修正理由
売上高	48,000	48,200	+200	スマホ契約数の増加 法人ソリューション等の伸び
営業利益	8,900	9,000	+100	
純利益	4,800	4,800	0	ZHDとLINEの経営統合に伴う 法人税195億円をQ3に計上した ため 据え置き

(注) 配当金は一株当たり年間85円を据え置きます。

(注) ZHDとLINEの経営統合に伴う法人税計上：Zホールディングス株式会社とLINE株式会社の経営統合に関する最終契約が2019年12月に締結されたことに伴い、Zホールディングス株式のグループ内譲渡により生じる譲渡益に対応する法人所得税195億円を2019年度Q3に計上しました。

通信事業

コンシューマ事業 売上高



携帯端末の売上は減少も

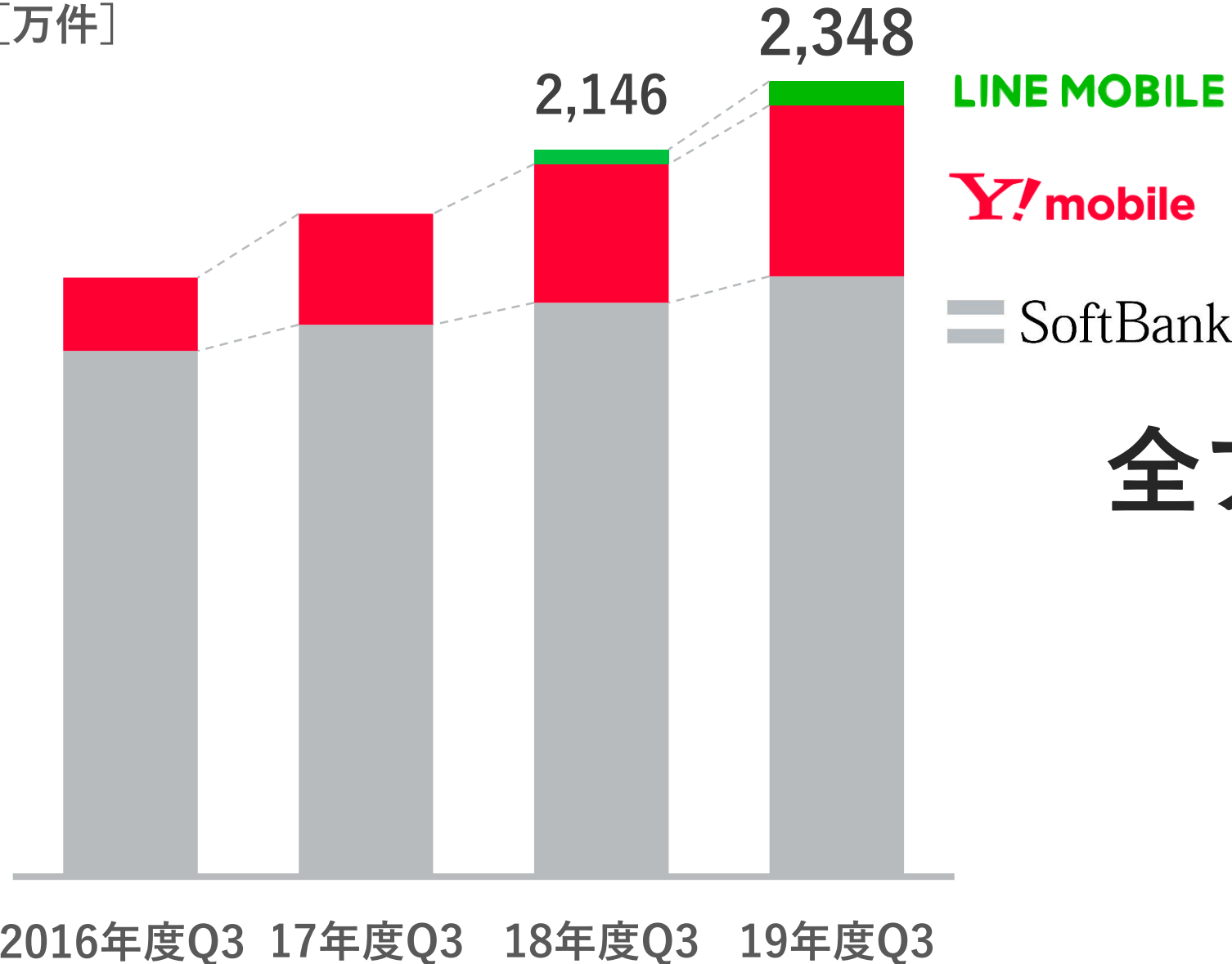
通信サービス売上

5%増

(モバイル+ブロードバンド)

スマートフォン 累計契約数

[万件]



LINE MOBILE

Y!mobile

SoftBank

9%増

全ブランドで純増

増加幅も拡大

19年度Q3 202万件増

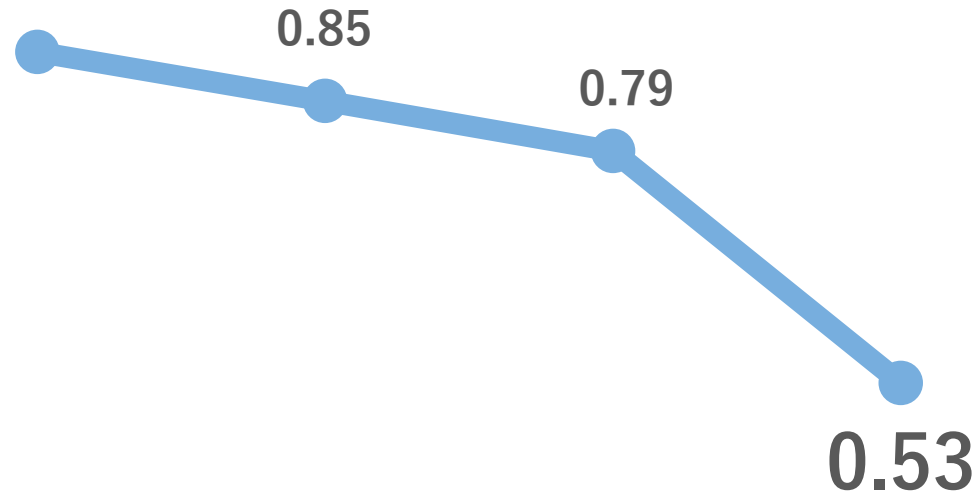
19年度Q2 194万件増

19年度Q1 174万件増

(注) 法人契約を含みます。
(定義) 増加幅：前年同期末対比の増加件数

スマートフォン 解約率

[%]



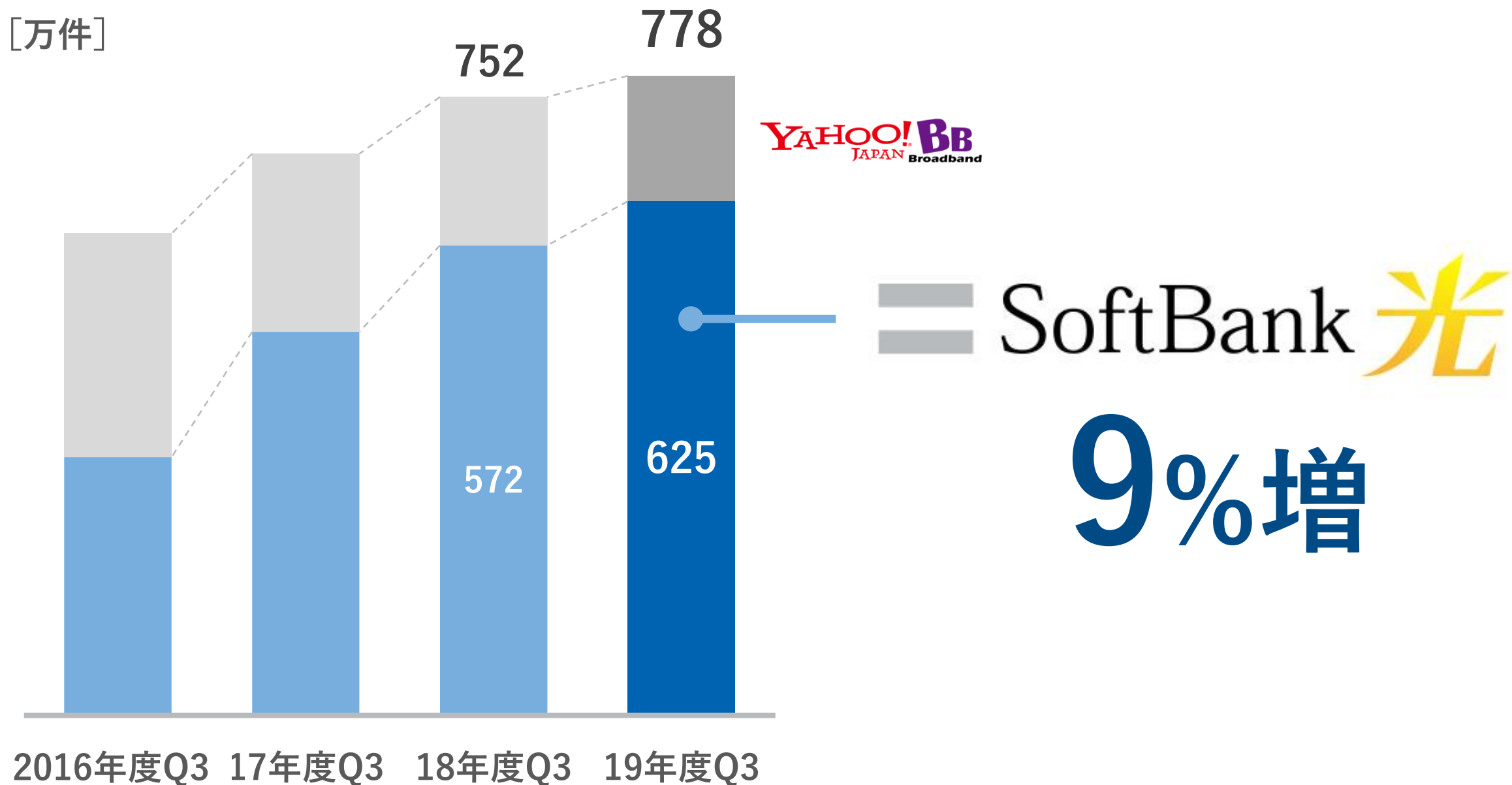
スマホ解約率
過去最低

2016年度Q3 17年度Q3 18年度Q3 19年度Q3 [四半期平均]

(定義)解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

ブロードバンド 累計契約数

[万件]



(注)「SoftBank 光」契約数は、「SoftBank Air」契約数を含みます。

「3Gサービス」2024年提供終了を発表

通信サービスの変遷

経営資源を さらに5Gへ集中

2G

1994年
～2010年



3G

2002年
～2024年1月下旬



4G

2012年～

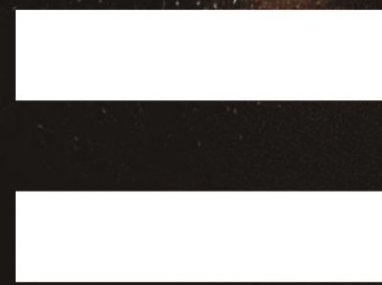


5G
SoftBank

2020年3月下旬～



世界は変わる。
準備はいいか？



SoftBank

5G

5Gサービスに向けた取り組み

スポーツ観戦

AR×観戦体験



会場内5G体験席

高校バスケット選手権大会における5Gプレサービス (2019年12月)

リアルタイム分析×映像配信



会場内タブレット端末

5 Gサービスに向けた取り組み

ゲーム

5 G × クラウドゲーミング



5 Gの商用化に向けて 現在βテスト実施中

5 Gサービスに向けた取り組み

ライブ体験

XR × バーチャルアーティスト × リアル会場



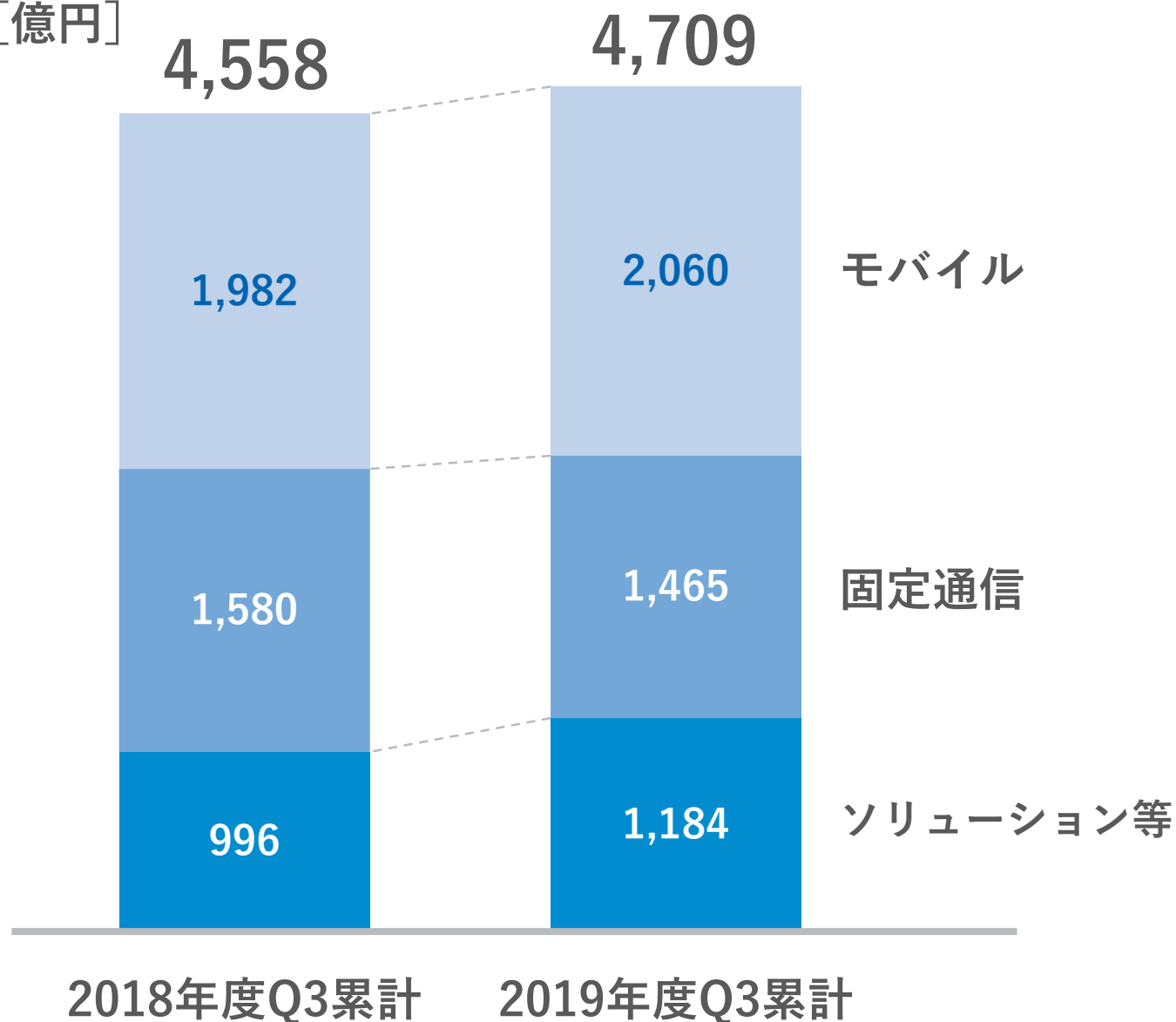
VR × ライブ配信



今後 5 Gの活用でライブ体験はさらに進化

法人事業 売上高

[億円]



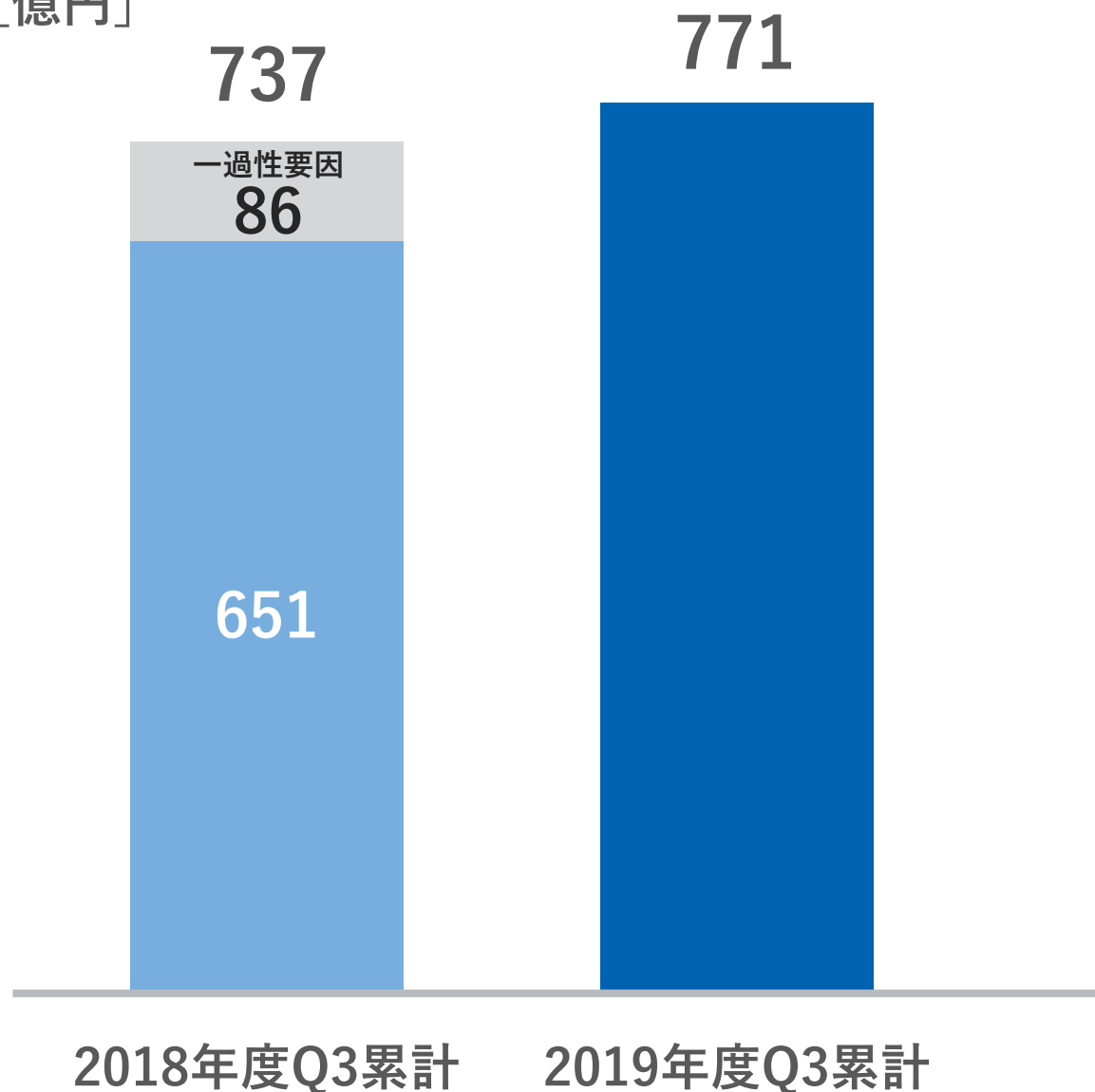
3%増

「ソリューション等」が
19%増で成長をけん引



法人事業 営業利益

[億円]



昨年度の一過性要因を除くと

18%増

(一過性要因含む前年比 5%増)

(注) 一過性要因：ネットワーク構築に係る大口契約の満了に伴い、受注損失引当金の戻入などを計上したことによる、一時的な費用の減少

法人事業 売上高

ソリューション等

クラウド領域

1年で1.3倍



2018年度
Q3累計

2019年度
Q3累計

デジタルマーケティング領域

1年で1.2倍



2018年度
Q3累計

2019年度
Q3累計

IoT領域

1年で4.2倍



2018年度
Q3累計

2019年度
Q3累計

広告事業に加え、データ活用のコンサルティング会社を設立

出資構造



インキュデータ株式会社
(2019年9月 設立発表)



事業創造

テクノロジー

マーケティング

提供サービス

データ収集／
蓄積／統合

マーケティング深化



マーケティング
支援

企業の売上向上



事業支援

データ活用による
企業の変革



ワンストップ支援

企業のデジタルトランスフォーメーションに貢献

社会課題の解決に貢献するさまざまなソリューションを提供

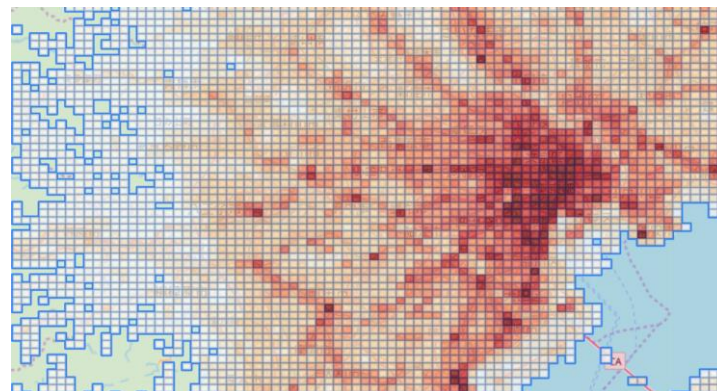
※1 LPガスメーター向け リアルタイム監視



メーター検針の自動化

人手不足の解消

※2 人流統計データ解析



人の集中状況を把握

都市の混雑緩和

※3 蛍光灯一体型 防犯カメラサービス



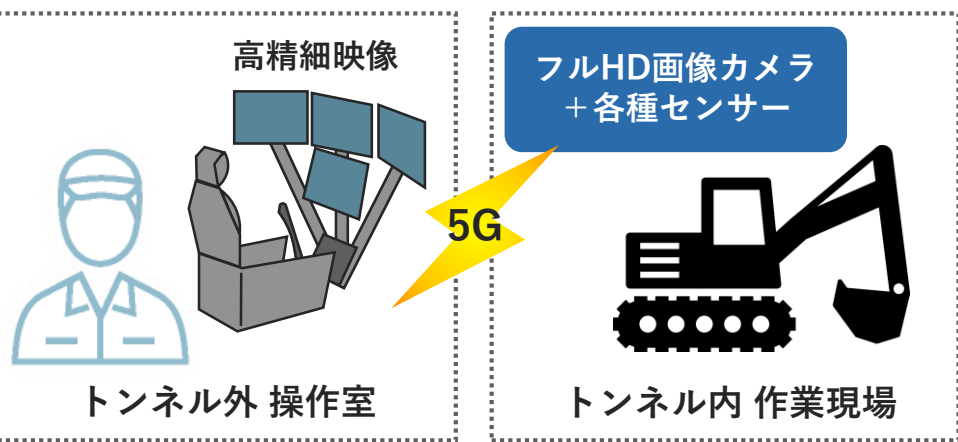
カメラ映像による犯罪抑止

安心安全の向上

※1 当社は、LPガススマートメーター向け通信ボード、LPガス集中監視センターなど向け専用IoTプラットフォームを提供しています。※2 人流統計データには、個人を特定する情報は一切含まれておりません。※3 当社は、防犯カメラ本体、4Gデータ通信サービス、クラウド環境、専用のウェブアプリケーション、保守・運用サービスを提供します。2020年春 リリース予定

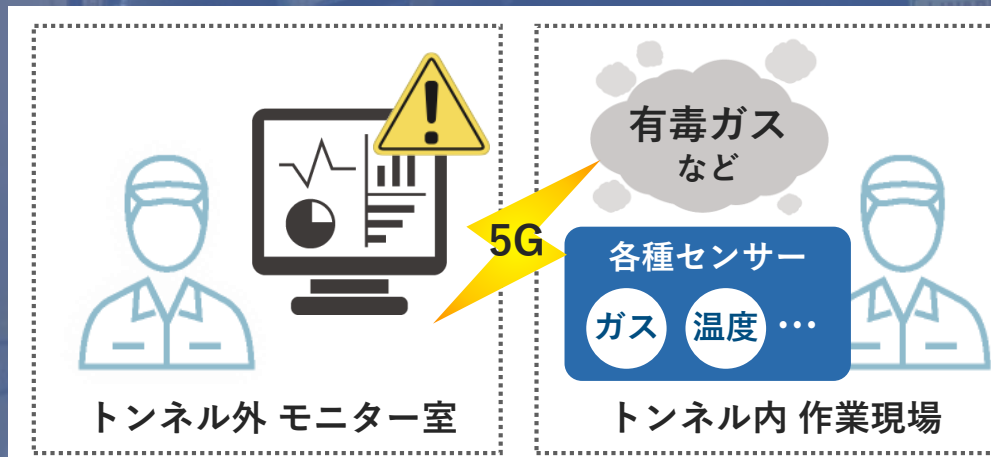
トンネル工事

災害時 × 無人機 × 遠隔操作



作業員の安全を確保

IoTセンサー × 遠隔監視



異常をいち早く察知

5Gの特長を生かして工事現場の安全性向上に貢献

(注) 2019年12月 Wireless City Planning株式会社、大成建設株式会社とトンネル工事現場での実証実験を実施しました。

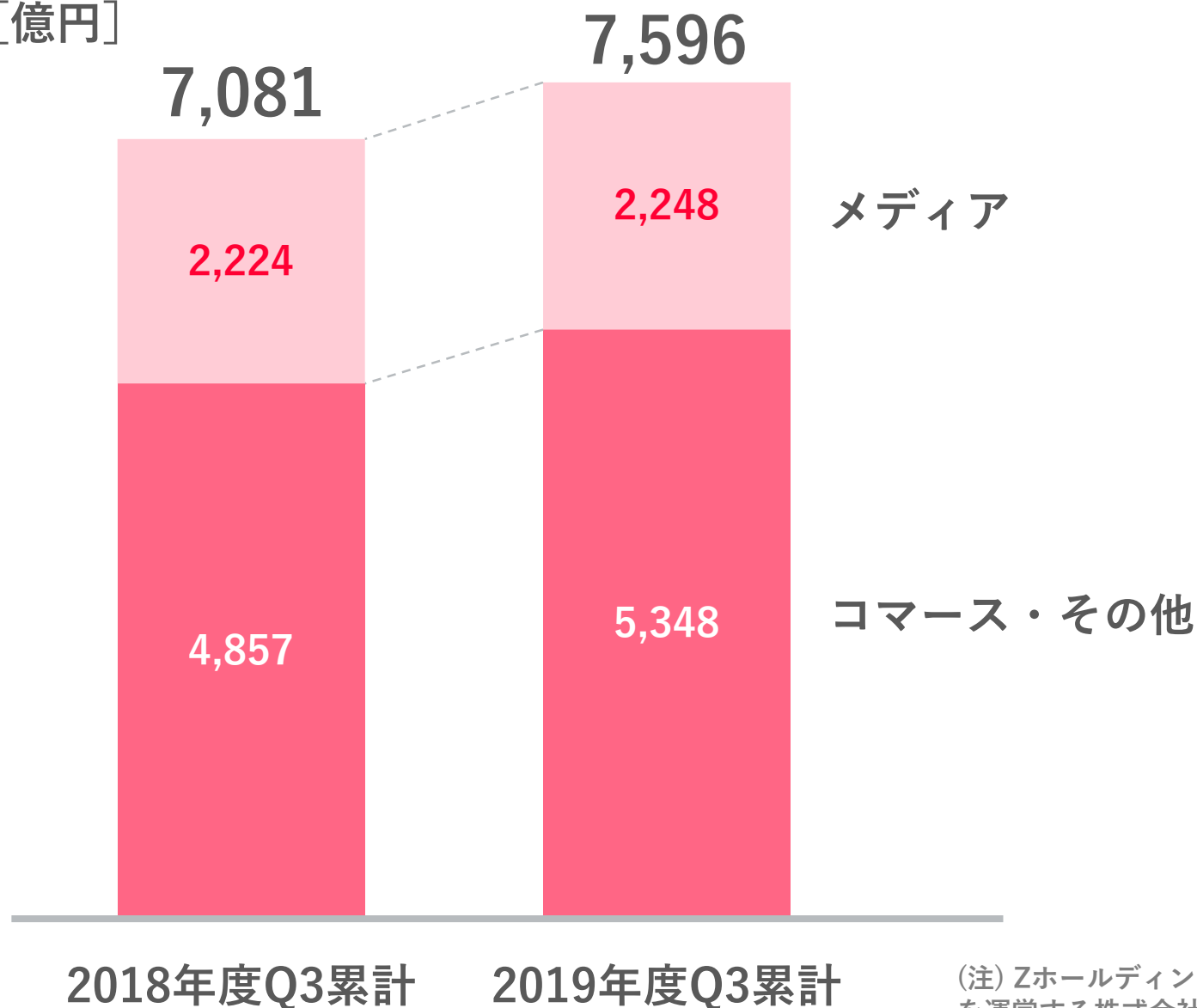
デジタルトランスフォーメーションを加速させ 社会課題の解決を推進



YAHOO!
JAPAN

ヤフー事業 売上高

[億円]



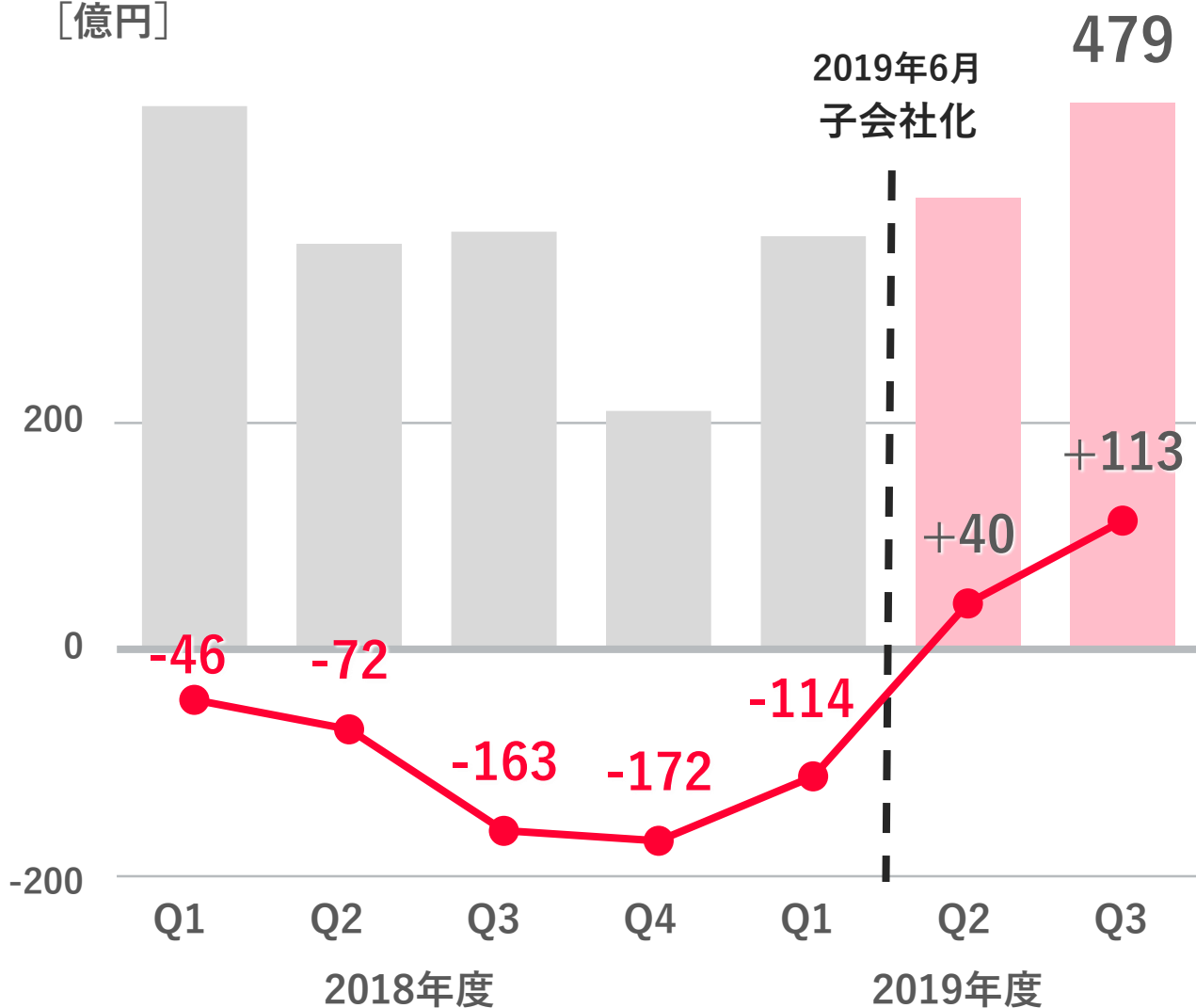
7%増

コマース事業
引き続き好調

(注) Zホールディングスは、2019年11月にファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営する株式会社ZOZOを子会社化しました。そのため「コマース」の売上高は、ZOZOの2か月分の業績を含みます。

Zホールディングス(株) 営業利益

[億円]



ソフトバンクによる子会社化以降

利益回復

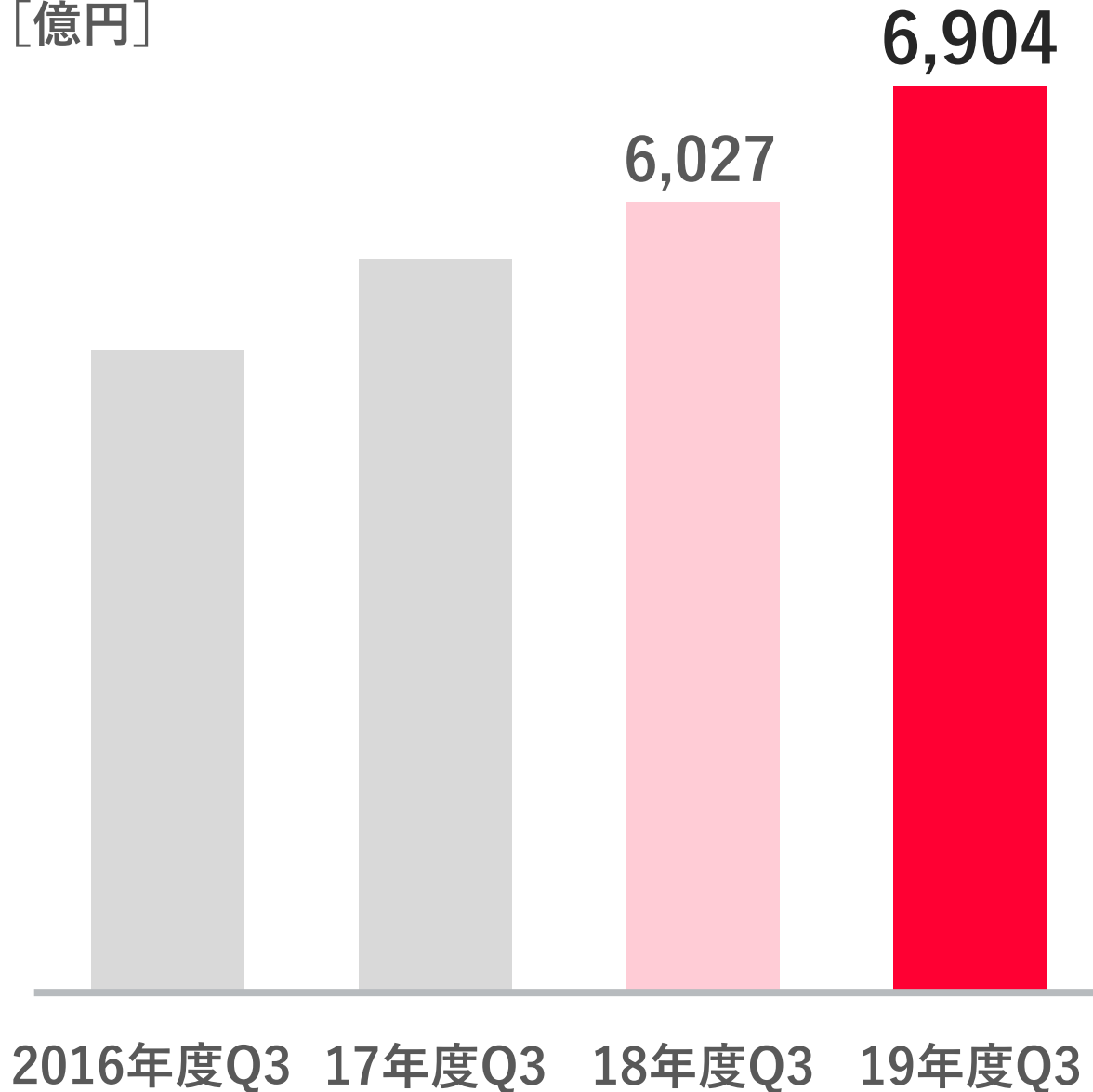
営業利益
前年同期比

(注) Zホールディングス(株)営業利益は、Zホールディングスの連結業績となるため、当社の「ヤフー事業」のセグメント利益とは異なります。

ヤフー事業 eコマース取扱高

[億円]

コマース



15%増

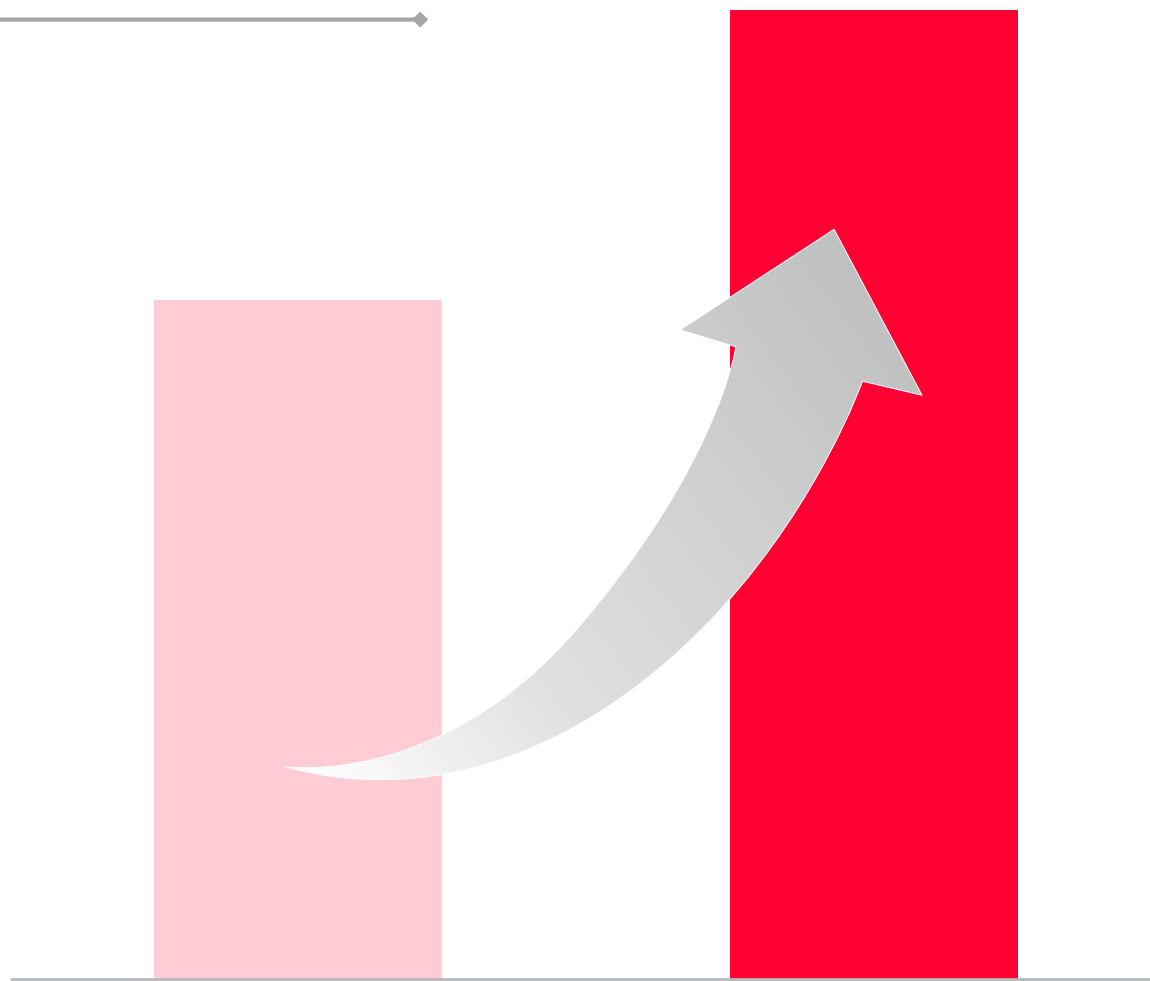
ZOZO子会社化影響 (2カ月分)
トラベル事業などの好調

(出所) 2020年2月5日 Zホールディングス決算資料

(注) ZOZOは子会社化を完了した2019年11月以降の取扱高のみを算入しています。

「いい買物の日」実績

取扱高



2018年11月11日

2019年11月11日

「PayPayモール」の
販売好調を背景に

取扱高 **1.4倍**



高額商品も売れ行き活況

(定義) 取扱高：「Yahoo!ショッピング」および「PayPayモール」の合算取扱高
(注) 「PayPayモール」はヤフー(株)の事業です。「PayPay」はヤフー(株)の登録商標です。

「Yahoo! JAPAN」月間ログインユーザーID数

メディア

[万ID]

4,709
5,011

6%増

2016年度Q3 17年度Q3 18年度Q3 19年度Q3



(出所) 2020年2月5日 Zホールディングス決算資料
(定義) 各四半期末月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数

Z HOLDINGS LINE

Zホールディングスと
LINEの経営統合を発表

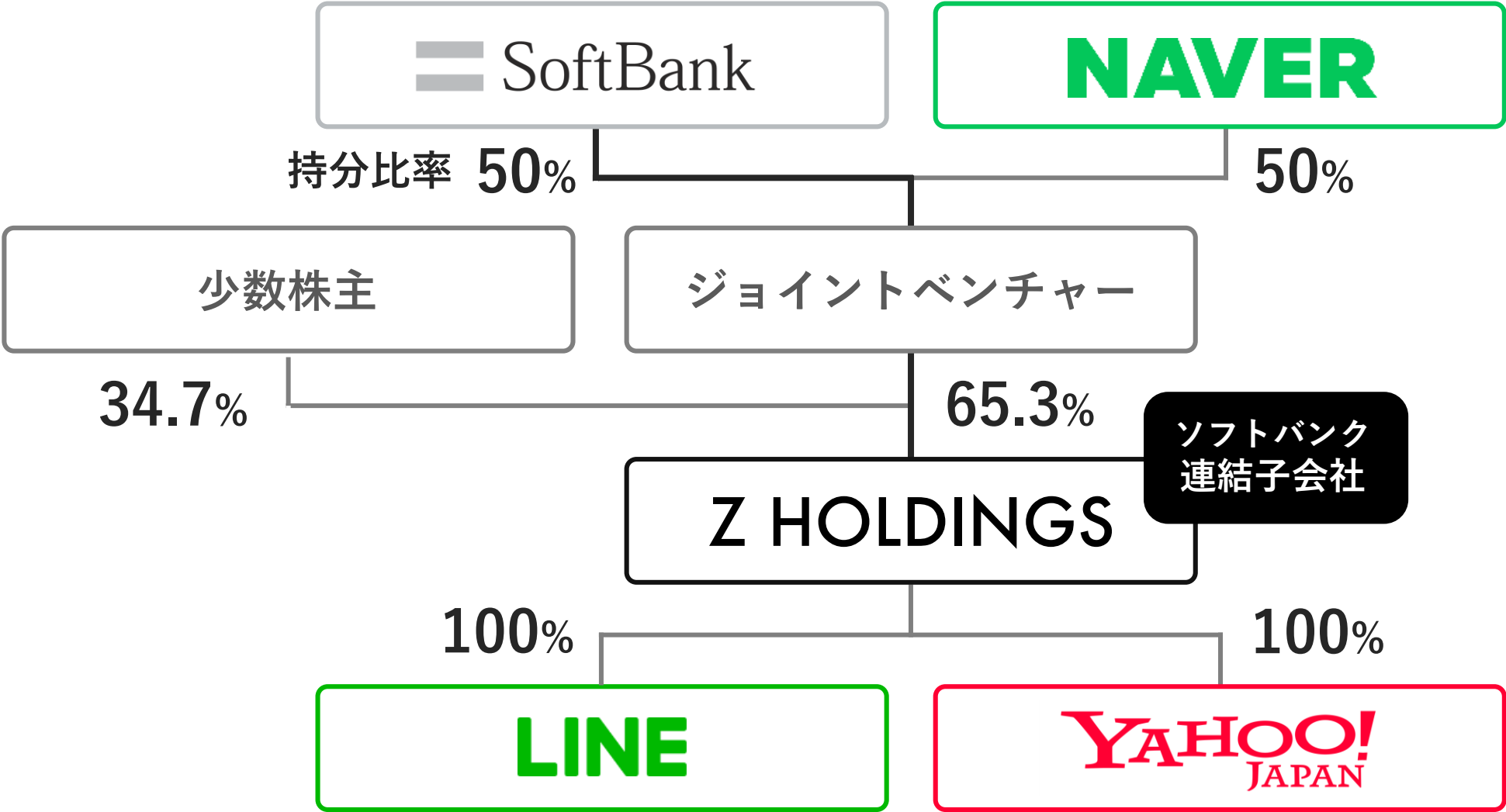
2019年11月



(注) 2019年12月23日 経営統合に関する最終合意を締結しました。

2社の経営統合を2020年10月に予定

統合後ストラクチャ



「AIテックカンパニー」へ

[統合後イメージ]

Z HOLDINGS

LINE

YAHOO!
JAPAN

その他グループ会社

 利用者数

月間 8,300万人

月間 6,743万人

—

 メディア

LINE NEWS

YAHOO! ニュース
JAPAN

 kurashiru

 コマース

LINE ショッピング

Y! ショッピング ヤフオク!
PayPay モール PayPay フリマ

ZOZOTOWN 一休.com
ASKUL LOHACO

 フィンテック

LINE Pay

 PayPay

Z financial
 ジャパンネット銀行

 SNS



—

—

(出所) LINE利用者数：LINE「2019年12月期第4四半期決算補足説明資料」(日本の月間アクティブユーザー数)
(注) 提供サービスの一部を記載しています。(出所) ヤフー利用者数：ニールセン「TOPS OF 2018: DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタル利用者数TOP10」



通信



AI



IoT



メディア・広告

YAHOO!
JAPAN

SoftBank

LINE

他社には真似できない未来を創る



コマース



決済



フィンテック



SNS

新領域の成長

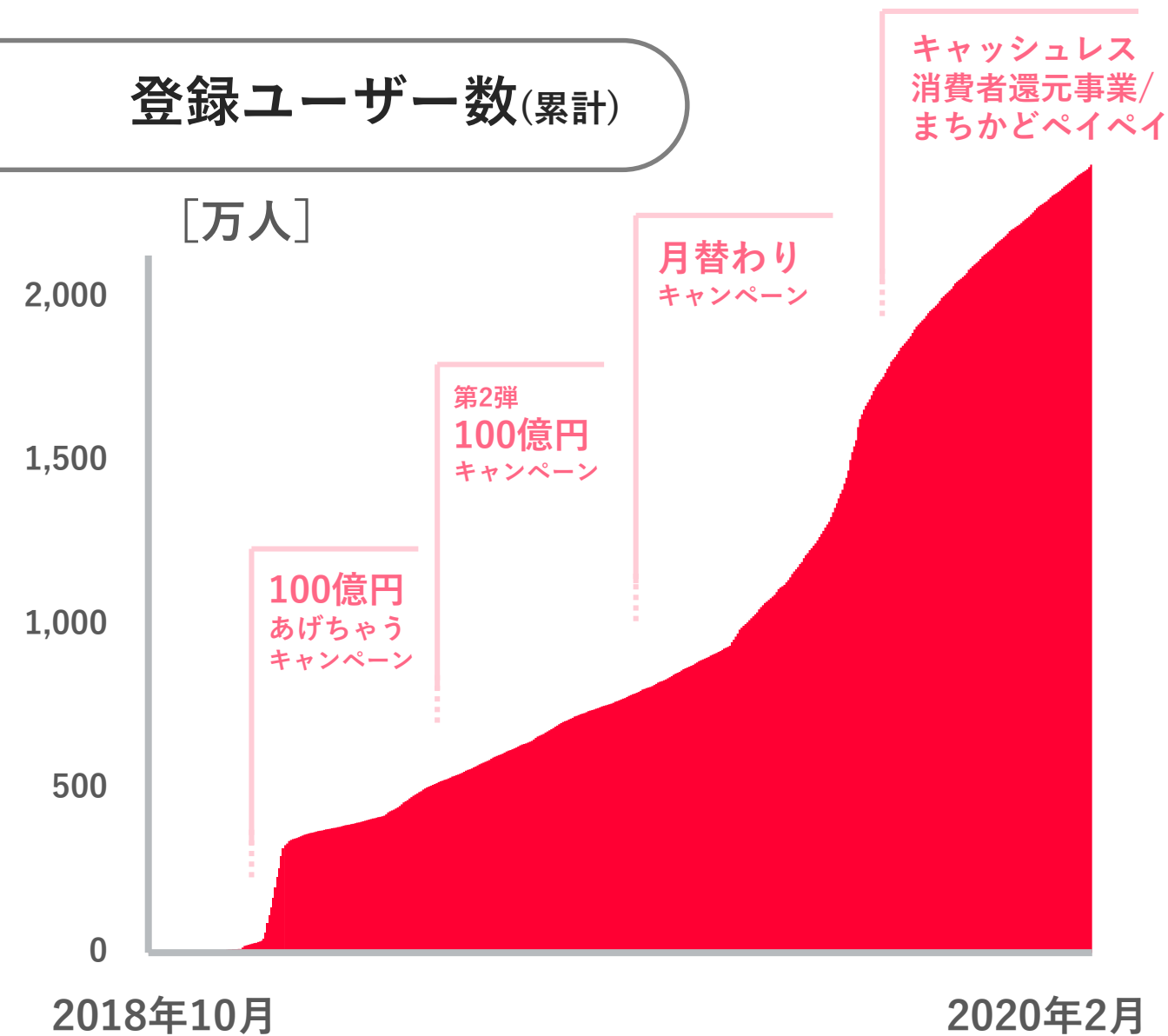


スマホ決済サービス 「PayPay」

「PayPay」

登録ユーザー数(累計)

[万人]



高い成長率を維持し
2,400万人突破

(2020年2月2日)

(出所) PayPay株式会社調べ、期間：2018年10月5日～2020年2月2日

(定義) 登録ユーザー数：「PayPay」アプリ経由と「Yahoo! JAPAN」アプリ経由の合計

「PayPay」

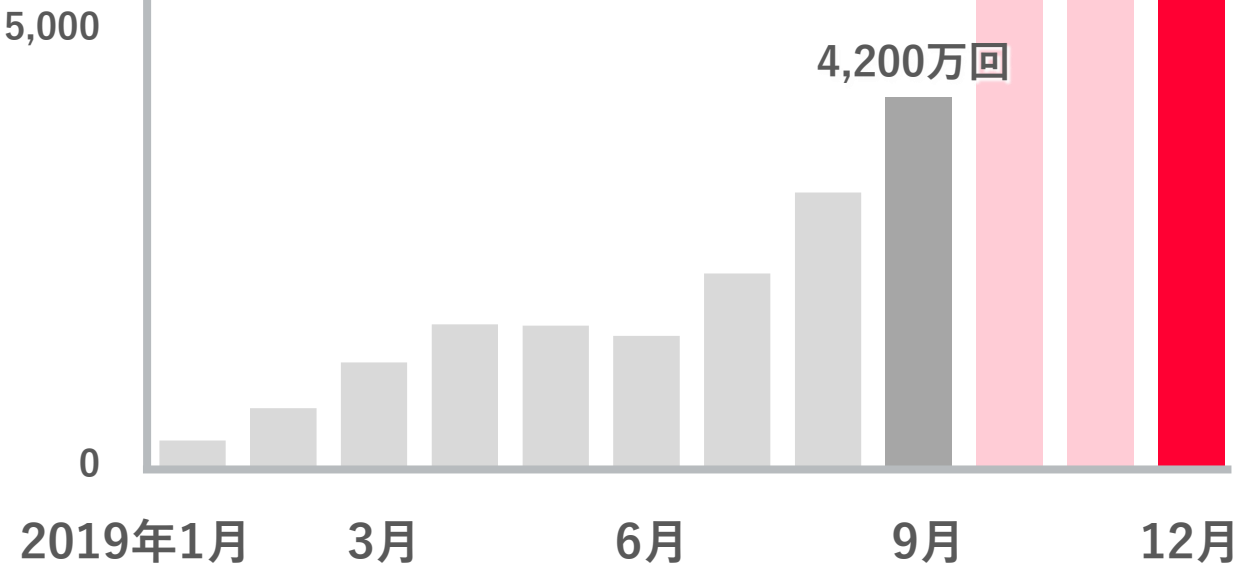
ひと月当たりの決済回数

[万回]

1億回超

10月以降急増し
直近3カ月で

2.5倍



「PayPay」アプリ

App Store

BEST OF 2019

トップ無料Appランキング
ダウンロード数

1位

Google Play

ベスト オブ 2019 日本版

ユーザー投票部門
アプリカテゴリ

最優秀賞

生活お役立ち部門

大賞

2019年に最もダウンロードされたアプリに

(注) 2019年に最もダウンロードされたアプリ：「BEST OF 2019 トップAppランキング」において「トップ無料Appランキング」1位を受賞しました。
App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです。TM and © 2019 Apple Inc. All rights reserved. Google Playは、Google LLC の商標です。

「PayPay」店舗情報配信サービス開始

「PayPay マイストア」



集客

クーポン・おトク情報

評価・レビュー



分析



支払いアプリからマーケティングツールへ

「PayPay」スーパーアプリ化に向けて

「ミニアプリ」第1弾



「PayPay」アプリ上から タクシー配車が可能に

「DiDi」タクシーと連携済み
他のタクシー会社とも順次連携予定

「PayPay」

2020年は

金融サービス本格参入で収益モデル確立へ

個人向けローン



ビジネスローン



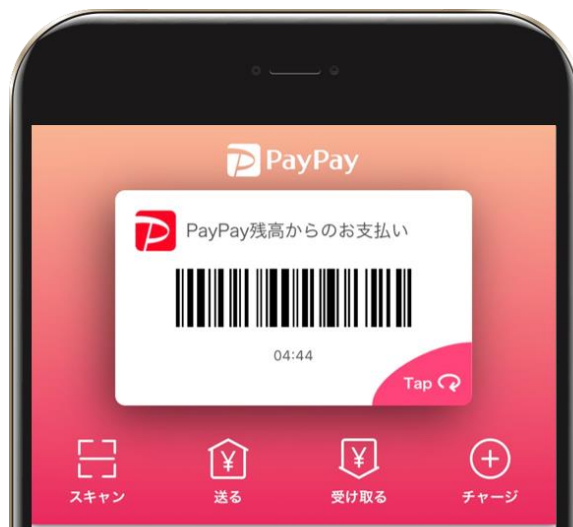
後払い（リボ払い）



投資



保険





AIタクシー配車プラットフォーム 「DiDi」

「DiDi」

サービス提供エリア

23都道府県

(2020年1月末時点)



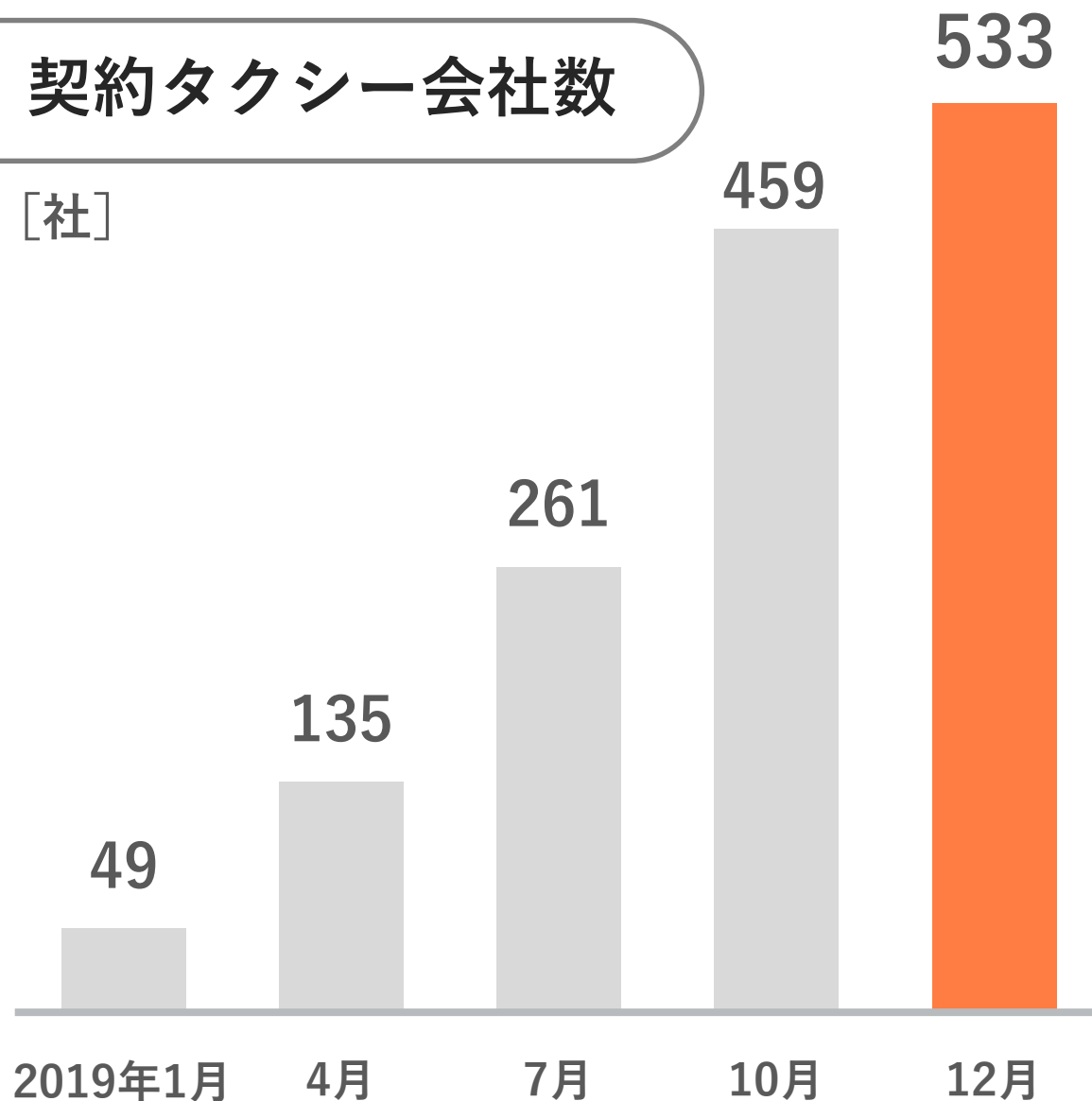
急拡大

2019年は20都道府県で
相次いでサービスを開始

「DiDi」

契約タクシー会社数

[社]



昨年1年間で
契約タクシー会社数

10倍

(出所) DiDiモビリティジャパン

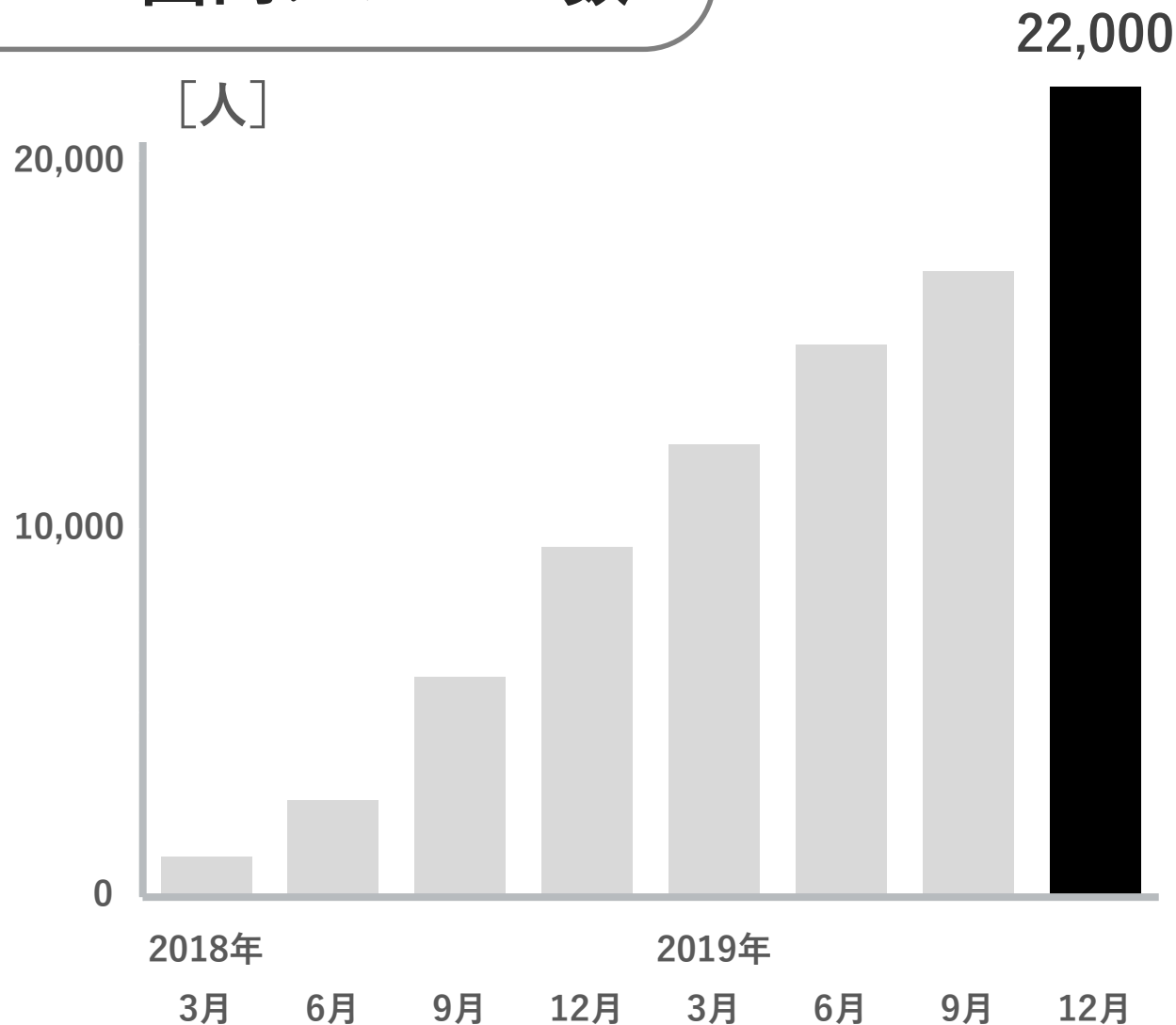
(定義) 契約タクシー会社数：DiDiプラットフォームに加盟済みのタクシー会社数、法人単位



コミュニティ型ワークスペース 「WeWork」

「WeWork Japan」

国内メンバー数



開始 2 年弱で
22,000人

(注) 国内メンバー数は月始時点の数値です。(出所) WeWork Japan

「WeWork Japan」

全国 6 都市26拠点 (2019年 12月時点)

東京				
六本木	日比谷	池袋	半蔵門	丸の内
神宮前	神谷町	日本橋	銀座	京橋
四谷	虎ノ門	新橋	乃木坂	神保町
NEW 新宿	渋谷	晴海		
その他の都市				
神奈川	大阪	兵庫	福岡	愛知
横浜	難波	三宮	大名	名古屋
	御堂筋		中洲	
	梅田			

(出所) WeWork Japan



2019年12月オープン
渋谷スクランブルスクエア拠点

(注) 提供元：渋谷駅街区共同ビル事業者

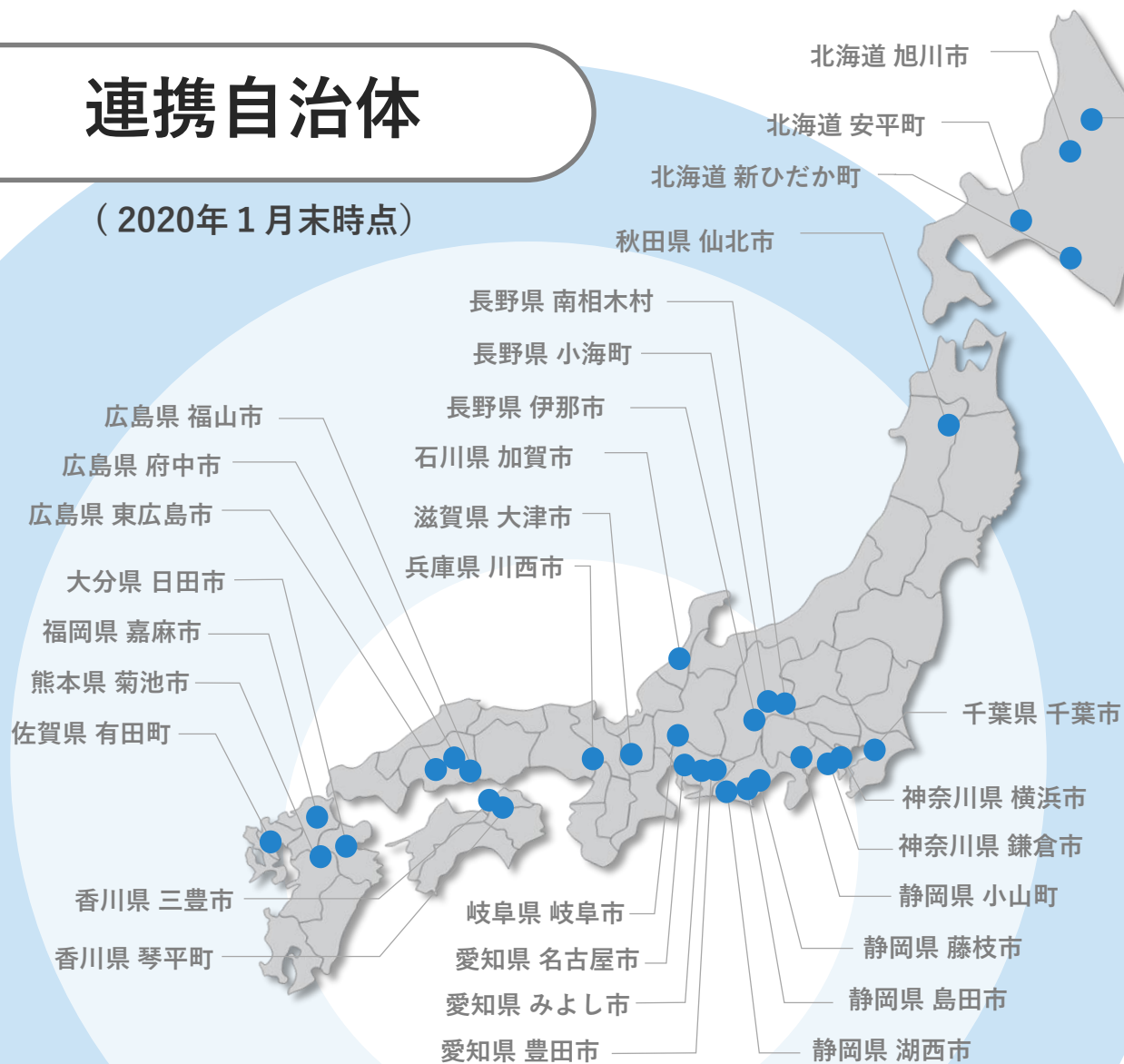


次世代モビリティサービス
「MONET」

「MONET」

連携自治体

(2020年1月末時点)



31市町村・5道府県

MaaS活用で各自治体の 課題の解決を目指す

(注) 5道府県：北海道・長野・愛知・大阪・佐賀、MaaS：Mobility as a Service

「MONET コンソーシアム」

加盟企業数

489社

88社

2019年3月末

2020年1月末

業種の枠を超えて

約500社賛同



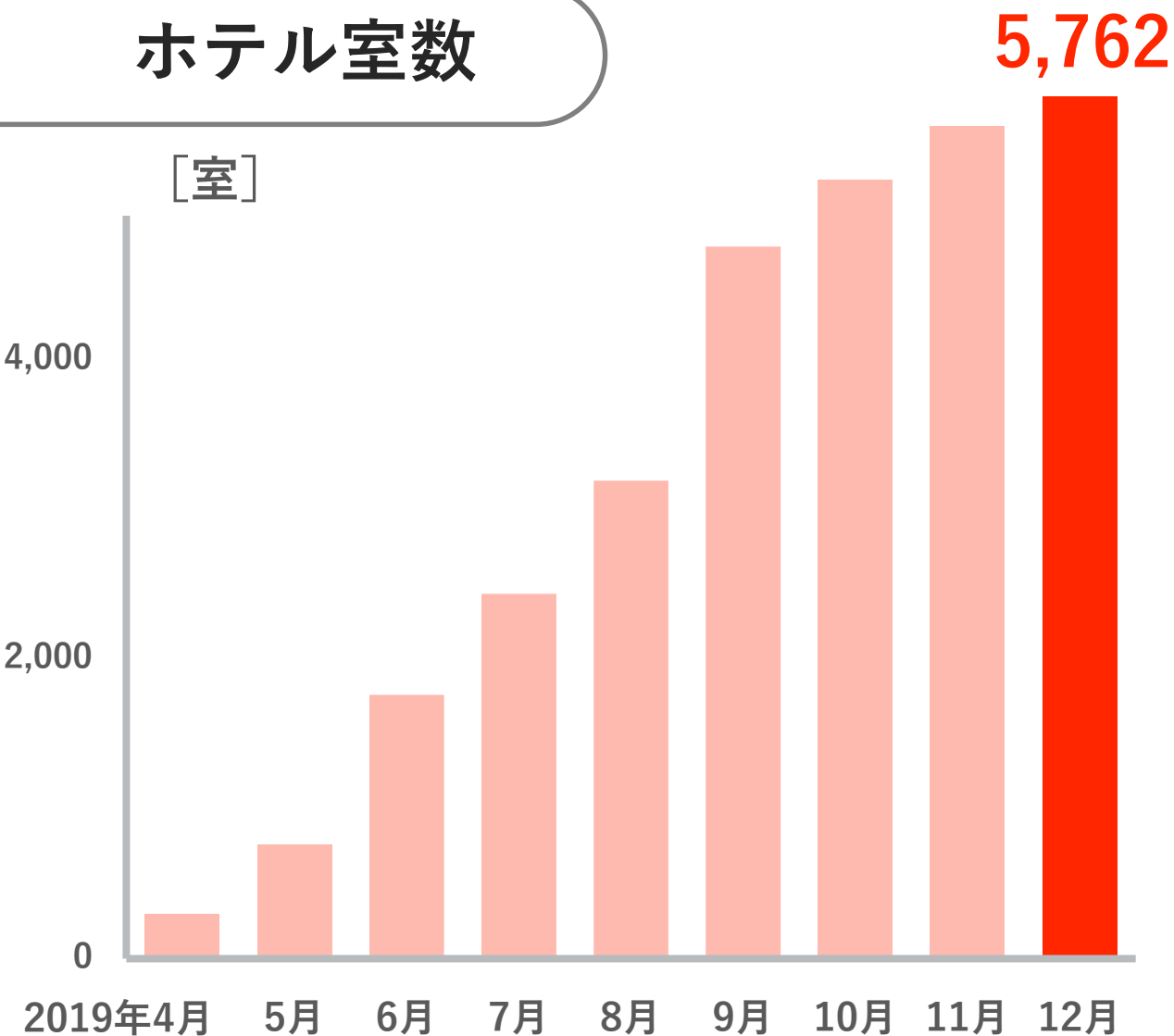


革新的ホテルサービス 「OYO Hotels」

「OYO Hotels Japan」

ホテル室数

[室]



純増を継続

同時にガバナンスを強化し
堅実な成長を目指す

(出所) OYO Hotels Japan

(定義) ホテル室数：OYOブランドとして稼働済みのホテルの部屋数の合計

ソフトバンクの新規事業マネジメント

2019年度の主なアクティビティ



事業拡大

開始1年でスマホ決済No.1に



wework



新ビジネス開始



Arm・博報堂と組んだ
デジタルマーケティング
コンサル



世界的ホテルチェーンの
日本展開



グローバル地図開発
プラットフォームとの協業



AI画像認識技術を用いた
顔認証ソリューション

その他、複数の新規ビジネスを開始



イグジット

売却益 **118億円**

<主な売却案件>



保有株式の一部を売却



ビジネスごとに最適な経営判断をスピーディーに実行

(定義) 売却益：売却金額－2019年度期初簿価
(注) 売却益は、2019年度Q4発生予定も含まれます。

ソフトバンクの成長戦略

Beyond Carrier

新領域



AI・テクノロジー
最先端ビジネスモデル

ヤフー



通信事業



スマホ契約数拡大



ブロードバンド契約数拡大

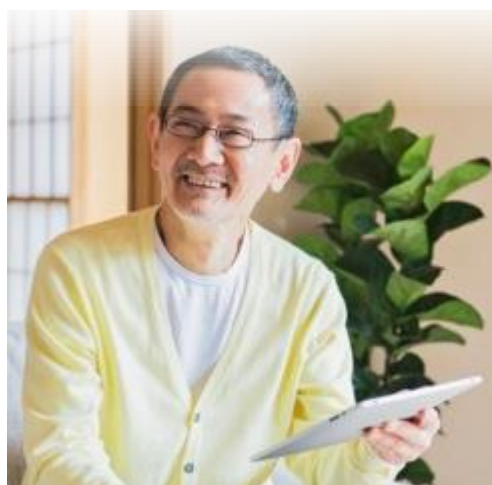


新たなインフラ



情報革命で人々を幸せに

＝ SoftBank



The logo consists of two horizontal gray bars stacked vertically, positioned to the left of the company name.

SoftBank